

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月14日

上場会社名 シンフォニアテクノロジー株式会社
 コード番号 6507 URL <http://www.sinfo-t.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 文則

問合せ先責任者 (役職名) 総務人事部 総務秘書グループ長 (氏名) 中村 達也

TEL 03-5473-1800

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日

配当支払開始予定日

2019年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	94,156	4.2	6,237	△12.3	6,298	△10.4	4,635	△11.8
2018年3月期	90,323	7.2	7,109	36.2	7,033	29.2	5,255	32.1

(注) 包括利益 2019年3月期 3,891百万円 (△42.5%) 2018年3月期 6,772百万円 (13.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	155.89	—	10.9	6.0	6.6
2018年3月期	176.73	—	13.8	6.9	7.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	106,120	43,795	41.3	1,472.92
2018年3月期	105,165	40,947	38.9	1,377.07

(参考) 自己資本 2019年3月期 43,795百万円 2018年3月期 40,947百万円

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	5,385	△3,887	△2,276	5,643
2018年3月期	7,893	△3,394	△5,147	6,405

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	1,040	19.8	2.7
2019年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	1,189	25.7	2.8
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		25.3	

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2019年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合後の基準で換算した2018年3月期の1株当たり期末配当金は、35円00銭となります。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,000	△4.0	1,300	△28.7	1,300	△30.7	900	△31.1	30.27
通期	98,000	4.1	6,500	4.2	6,400	1.6	4,700	1.4	158.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	29,789,122 株	2018年3月期	29,789,122 株
② 期末自己株式数	2019年3月期	55,131 株	2018年3月期	54,157 株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	29,734,405 株	2018年3月期	29,735,967 株

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	71,088	2.7	4,070	△30.3	4,561	△28.3	3,539	△27.6
2018年3月期	69,223	10.8	5,838	55.4	6,358	53.0	4,887	59.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	119.04	—
2018年3月期	164.36	—

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	95,864	38,671	40.3	1,300.59
2018年3月期	95,732	37,565	39.2	1,263.34

(参考) 自己資本 2019年3月期 38,671百万円 2018年3月期 37,565百万円

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関連する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。
- ・ 当社は、2019年6月4日(火)にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明会資料については、決算説明会開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

※ (別添資料) 2019年3月期〔2018年度〕 決算補足説明資料(連結)

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は、海外においては、米国は個人消費や設備投資が増加し、景気回復が継続いたしました。中国の景気は設備投資や個人消費に弱さがみられる等減速傾向で推移し、東南アジア諸国は輸出が伸び悩みましたが、内需を中心に景気は堅調に推移いたしました。

国内においては、公共投資は減少傾向で推移し、民間設備投資は人手不足に伴う省人化ニーズは底堅いものの、企業収益の低下等により力強さを欠いたことから、景気回復の動きに足踏みがみられました。また、通商問題や中国の景気減速の影響を受け、当連結会計年度後半より先行きの不透明感が続きました。

このような景況の下で当社グループといたしましては、中期経営計画「SINFONIA ABC 2020」を策定し、当連結会計年度より取組をスタートいたしました。当連結会計年度においては、新規顧客の獲得に向け、積極的な技術提案活動を行うとともに、既存製品のシステム化による高付加価値化を推し進めてまいりました。さらに、海外における受注拡大を目指し、現地企業とのパートナーシップを強化してまいりました。また、生産性向上の取組につきましては、自動生産設備による自動車制振装置の増産体制を整えるとともに、受注が好調な繊維業界向けモータの生産力増強や、需要の増加に対応するためのクリーン搬送機器工場の拡張に着手する等、積極的な設備投資を行ってまいりました。次世代ビジネスの創出に向けては、再生医療分野において神戸医療産業都市推進機構とiPS細胞や幹細胞の大量培養・品質管理を自動化する装置の共同開発をスタートさせました。また、農業分野においては、豊橋技術科学大学の有する研究開発力を活用した産学共同研究を進めてまいりました。

その結果、受注高は953億89百万円(前連結会計年度比3.7%減)、売上高は941億56百万円(同4.2%増)となりました。損益面につきましては、営業利益は62億37百万円(同12.3%減)、経常利益は62億98百万円(同10.4%減)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は46億35百万円(同11.8%減)となりました。

業績を事業区分別にご報告いたしますと、

[モーション機器事業]

航空宇宙部門で大型案件が減少したことと、モーションコントロール機器部門での電磁クラッチ・ブレーキが低調だったこと等により、受注高は392億24百万円(前連結会計年度比4.8%減)となりましたが、モーションコントロール機器部門での産業用機器等の需要拡大が継続したこと等により、売上高は379億84百万円(同2.1%増)となりました。また、損益面につきましては、航空宇宙部門での新規案件の費用増等により、営業利益は13億40百万円(同31.8%減)となりました。

[パワーエレクトロニクス機器事業]

大型案件の減少による社会インフラシステム部門、及び半導体業界の設備投資需要が急減速したクリーン搬送機器部門での受注減等により、受注高は364億22百万円(前連結会計年度比10.2%減)となりましたが、電子部品業界向けパーツフィードが好調だった振動機・パーツフィード部門での増勢が続いたこと等により、売上高は373億30百万円(同3.2%増)となりました。また、損益面につきましては、社会インフラシステム部門での工事費の増加等により、営業利益は33億83百万円(同22.1%減)となりました。

[サポート&エンジニアリング事業]

設備工事の増加等により、受注高は197億41百万円(前連結会計年度比14.3%増)、売上高は188億41百万円(同11.3%増)となりました。また、損益面につきましては、営業利益は15億44百万円(同85.5%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

当連結会計年度末の総資産の額は1,061億20百万円となり、前連結会計年度末より9億54百万円増加いたしました。これは、主としてたな卸資産が23億54百万円増加したこと、投資有価証券が19億34百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

負債総額は、623億24百万円となり、前連結会計年度末より18億93百万円減少いたしました。これは、主として借入金が10億82百万円、退職給付に係る負債が8億14百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、437億95百万円となり、前連結会計年度末より28億48百万円増加いたしました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が35億94百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が13億66百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7億62百万円減少し、当連結会計年度末には56億43百万円となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は、53億85百万円となりました。これは、たな卸資産の増加23億70百万円、法人税等の支払20億47百万円等がありましたが、税金等調整前当期純利益61億98百万円の計上、減価償却費22億26百万円の計上等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少額は、38億87百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出22億87百万円、無形固定資産の取得による支出14億71百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少額は、22億76百万円となりました。これは、短期借入金及び長期借入金の純減少（調達から返済を差し引いた金額）10億81百万円及び配当金の支払10億35百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、海外においては、米国景気は着実な回復が続くとみられます。中国の景気は減速傾向が見込まれるものの、各種政策による下支えが期待されます。東南アジア諸国は引き続き輸出の減速が見込まれますが、個人消費を中心とした内需により景気は底堅く推移するとみられます。

国内においては、公共投資は緩やかに増加するとみられます。民間設備投資は、投資意欲の低下等による減速懸念がありますが、人手不足に伴う省人化ニーズにより底堅く推移することが予測されます。しかしながら、通商問題や海外経済の動向等の不確実性には留意する必要があると、依然として先行きは不透明な状況です。

このような経営環境の下で当社グループは、スピーディな新製品開発や、既存製品のシステム化による売上高拡大を目指してまいります。また、強固な収益基盤の確立に向け、生産力増強や生産リードタイムの短縮につながる設備の導入・更新を行うことにより、利益拡大や利益率向上を目指してまいります。さらに、新基幹システムの本格稼働により、業務の効率化と生産性の向上を図ってまいります。海外においては、当社子会社であるシンフォニアテクノロジー（タイ）(株)のエンジニアリング力強化や、シンフォニアマイクロテック（ベトナム）(株)における生産力増強等により、ASEAN地域の事業拡大を目指してまいります。

現時点における2020年3月期の通期見通しは、次のとおりであります。

連結業績の見通し

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2020年3月期通期連結業績予想	98,000	6,500	6,400	4,700
2019年3月期通期連結業績実績（参考）	94,156	6,237	6,298	4,635
増減率	4.1%	4.2%	1.6%	1.4%

(注) 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、2018年度を計画初年度とする3ヵ年のグループ中期経営計画「SINFONIA ABC 2020」を策定し、取組を進めております。

〔中期経営計画の概要〕

新たな100年の1歩として、強固な収益性、健全な財務体質確立に向けた土台作りと先進技術を活用した技術開発力の更なる強化に取り組み、将来にわたって成長し続ける企業を目指します。

I. 中期経営計画基本方針

将来にわたり成長し続けるための強固な企業体質の確立と、常に新しい技術にチャレンジする風土を発展させるための技術開発力の更なる強化を目指して、以下の4項目に重点的に取り組んでまいります。

①中核事業の売上高拡大

航空宇宙事業・モーションコントロール機器事業・クリーン搬送機器事業・振動機器事業とエンジニアリング事業を中核5事業とし、リソースを重点的に配分してまいります。

②海外事業拡大

拠点の拡充を進めてきた中国・ASEANを中心として、2020年度海外売上高比率30%以上を目指します。

③積極的な開発投資

再生医療及び自動車関連事業を中心として積極的な開発投資を行います。

④積極的な生産力増強投資

引き続き旺盛な需要が見込まれる半導体・自動車・FA関連分野の製品群生産力増強に向け、積極的な設備投資を行います。

II. 中期経営計画目標

強固な収益基盤を確立し、2020年度営業利益率9%以上の達成を目指します。

	2018年度実績	2019年度予想	2020年度目標
売上高	941億円	980億円	1,100億円
営業利益率	6.6%	6.6%	9%以上
ROA	4.4%	4.4%	6%以上
純資産比率	41.3%	43.4%	45%以上

※ROA＝親会社株主に帰属する当期純利益/総資産(当期末)

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当面、継続して日本基準に基づき連結財務諸表を作成することとしております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,406	5,644
受取手形及び売掛金	35,327	35,221
商品及び製品	1,111	1,549
仕掛品	8,752	9,909
原材料及び貯蔵品	5,731	6,490
その他	1,257	702
貸倒引当金	△37	△36
流動資産合計	58,549	59,481
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,805	10,432
機械装置及び運搬具（純額）	2,377	2,849
工具、器具及び備品（純額）	1,466	1,522
土地	14,580	14,575
リース資産（純額）	407	308
建設仮勘定	720	1,001
有形固定資産合計	30,358	30,689
無形固定資産	2,708	3,680
投資その他の資産		
投資有価証券	10,634	8,700
繰延税金資産	1,195	1,893
その他	1,765	1,721
貸倒引当金	△48	△45
投資その他の資産合計	13,548	12,269
固定資産合計	46,615	46,639
資産合計	105,165	106,120

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,313	15,239
電子記録債務	5,718	5,795
短期借入金	7,884	6,976
1年内返済予定の長期借入金	4,165	3,741
未払費用	5,219	5,224
未払法人税等	1,482	1,396
未払消費税等	875	771
製品保証引当金	—	177
受注損失引当金	212	1,015
その他	5,050	4,416
流動負債合計	45,921	44,753
固定負債		
長期借入金	10,824	11,073
繰延税金負債	119	95
再評価に係る繰延税金負債	1,669	1,669
役員退職慰労引当金	93	108
環境対策引当金	305	304
退職給付に係る負債	4,187	3,372
その他	1,096	946
固定負債合計	18,297	17,571
負債合計	64,218	62,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,156	10,156
資本剰余金	452	452
利益剰余金	22,131	25,725
自己株式	△69	△70
株主資本合計	32,671	36,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,863	3,496
繰延ヘッジ損益	△8	△1
土地再評価差額金	3,913	3,913
為替換算調整勘定	226	225
退職給付に係る調整累計額	△719	△102
その他の包括利益累計額合計	8,275	7,531
純資産合計	40,947	43,795
負債純資産合計	105,165	106,120

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	90,323	94,156
売上原価	69,304	73,427
売上総利益	21,019	20,728
販売費及び一般管理費	13,909	14,491
営業利益	7,109	6,237
営業外収益		
受取利息及び配当金	199	220
環境対策引当金戻入額	49	—
為替差益	—	130
その他	115	126
営業外収益合計	364	478
営業外費用		
支払利息	189	155
支払補償費	6	108
為替差損	88	—
その他	156	152
営業外費用合計	440	417
経常利益	7,033	6,298
特別損失		
固定資産整理損失	—	100
特別損失合計	—	100
税金等調整前当期純利益	7,033	6,198
法人税、住民税及び事業税	1,785	1,967
法人税等調整額	△7	△404
法人税等合計	1,777	1,562
当期純利益	5,255	4,635
親会社株主に帰属する当期純利益	5,255	4,635

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	5,255	4,635
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,501	△1,366
繰延ヘッジ損益	△8	6
為替換算調整勘定	61	△1
退職給付に係る調整額	△38	617
その他の包括利益合計	1,517	△744
包括利益	6,772	3,891
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,772	3,891
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,156	452	17,916	△65	28,460
当期変動額					
剰余金の配当			△1,040		△1,040
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,255		5,255
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,214	△3	4,210
当期末残高	10,156	452	22,131	△69	32,671

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,361	—	3,913	164	△681	6,758	35,219
当期変動額							
剰余金の配当							△1,040
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,255
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,501	△8	—	61	△38	1,517	1,517
当期変動額合計	1,501	△8	—	61	△38	1,517	5,727
当期末残高	4,863	△8	3,913	226	△719	8,275	40,947

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,156	452	22,131	△69	32,671
当期変動額					
剰余金の配当			△1,040		△1,040
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,635		4,635
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	0	3,594	△1	3,592
当期末残高	10,156	452	25,725	△70	36,264

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	4,863	△8	3,913	226	△719	8,275	40,947
当期変動額							
剰余金の配当							△1,040
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,635
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△1,366	6	－	△1	617	△744	△744
当期変動額合計	△1,366	6	－	△1	617	△744	2,848
当期末残高	3,496	△1	3,913	225	△102	7,531	43,795

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,033	6,198
減価償却費	2,134	2,226
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	—	177
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△126	802
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	238	65
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△0	15
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△82	△0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	△3
受取利息及び受取配当金	△199	△220
支払利息	189	155
固定資産整理損失	—	100
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,840	85
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△739	△2,370
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,391	28
未払消費税等の増減額 (△は減少)	24	△100
その他	1,446	211
小計	9,474	7,370
利息及び配当金の受取額	199	220
利息の支払額	△199	△158
法人税等の支払額	△1,579	△2,047
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,893	5,385
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,514	△2,287
無形固定資産の取得による支出	△778	△1,471
投資有価証券の取得による支出	△19	△14
その他	△82	△114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,394	△3,887
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,413	△906
長期借入れによる収入	2,687	3,990
長期借入金の返済による支出	△5,205	△4,165
配当金の支払額	△1,038	△1,035
その他	△178	△159
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,147	△2,276
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△656	△762
現金及び現金同等物の期首残高	7,062	6,405
現金及び現金同等物の期末残高	6,405	5,643

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が1,271百万円減少、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が838百万円増加、「固定負債」の「その他」に含めていた「繰延税金負債」が432百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が432百万円減少しております。

また、前連結会計年度において「固定負債」の「その他」に含めていた「繰延税金負債」は、当連結会計年度より区分掲記しております。

(会計上の見積りの変更)

(製品保証引当金)

従来、製品等の無償補修費用については支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より過去の実績等を基礎として算出した見積額を製品保証引当金として計上することに変更しております。

この変更は、近年、製品の無償補修費用の金額的重要性が増したことにより、その内容を精査した結果、今後必要と見込まれる金額を合理的に見積もることが可能となったため、期間損益計算の適正化及び財務体質の健全化を図るために実施するものです。

この結果、従来の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ177百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

- 1 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	モーション 機器	パワー エレクトロ ニクス機器	サポート& エンジニア リング	計		
売上高						
外部顧客への売上高	37,213	36,183	16,926	90,323	—	90,323
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,306	2,000	4,344	7,651	△7,651	—
計	38,520	38,183	21,270	97,975	△7,651	90,323
セグメント利益又は損失(△)	1,966	4,341	832	7,140	△30	7,109
セグメント資産	43,303	37,361	12,953	93,618	11,547	105,165
その他の項目						
減価償却費	1,205	824	104	2,134	—	2,134
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,298	1,651	53	4,002	—	4,002

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

(2)セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに帰属しない全社資産16,611百万円及びセグメント間消去等△5,064百万円が含まれております。

全社資産は、当社における余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2.セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	モーション 機器	パワー エレクトロ ニクス機器	サポート& エンジニア リング	計		
売上高						
外部顧客への売上高	37,984	37,330	18,841	94,156	—	94,156
セグメント間の内部 売上高又は振替高	224	1,046	4,566	5,837	△5,837	—
計	38,208	38,376	23,407	99,993	△5,837	94,156
セグメント利益又は損失(△)	1,340	3,383	1,544	6,267	△30	6,237
セグメント資産	45,240	37,463	13,973	96,678	9,442	106,120
その他の項目						
減価償却費	1,290	836	99	2,226	—	2,226
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,651	1,869	96	3,617	—	3,617

(注)1. 調整額の主な内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

(2)セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに帰属しない全社資産14,606百万円及びセグメント間消去等△5,164百万円が含まれております。

全社資産は、当社における余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2.セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計上の見積りの変更)に記載のとおり、当連結会計年度より過去の実績等を基礎として算出した見積額を製品保証引当金として計上することに変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の報告セグメントにおいて、「モーション機器事業」で83百万円、「パワーエレクトロニクス機器事業」で94百万円それぞれセグメント利益が減少しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,377.07円	1,472.92円
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)	176.73円	155.89円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	5,255	4,635
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	5,255	4,635
普通株式の期中平均株式数 (千株)	29,735	29,734

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2019年3月期〔2018年度〕 決算補足説明資料(連結)

2019年5月14日

シンフォニアテクノロジー株式会社

1. 決算概要

(単位:百万円)

		2017年度 (A)	2018年度 (B)	対前年度増減 (B)-(A)	増減率
売上高		90,323	94,156	3,832	4.2 %
営業利益	(%)	7.9%	6.6%	△1.3%	
		7,109	6,237	△ 871	△ 12.3 %
経常利益	(%)	7.8%	6.7%	△1.1%	
		7,033	6,298	△ 734	△ 10.4 %
親会社株主に帰属する 当期純利益	(%)	5.8%	4.9%	△0.9%	
		5,255	4,635	△ 620	△ 11.8 %

2. セグメント別情報

(1) 売上高・営業利益

(単位:百万円)

		2017年度 (A)	2018年度 (B)	対前年度増減 (B)-(A)	増減率
モーション機器	売上高	37,213	37,984	770	2.1 %
	営業利益	1,966	1,340	△ 626	△ 31.8 %
パワーエレクトロ ニクス機器	売上高	36,183	37,330	1,147	3.2 %
	営業利益	4,341	3,383	△ 957	△ 22.1 %
サポート& エンジニアリング	売上高	16,926	18,841	1,914	11.3 %
	営業利益	832	1,544	711	85.5 %
調整額	売上高	-	-	-	-
	営業利益	△ 30	△ 30	0	-
合計	売上高	90,323	94,156	3,832	4.2 %
	営業利益	7,109	6,237	△ 871	△ 12.3 %

(2) 受注高

(単位:百万円)

	2017年度 (A)	2018年度 (B)	対前年度増減 (B)-(A)	増減率
モーション機器	41,198	39,224	△ 1,973	△ 4.8 %
パワーエレクトロニクス機器	40,571	36,422	△ 4,148	△ 10.2 %
サポート&エンジニアリング	17,269	19,741	2,472	14.3 %
合計	99,039	95,389	△ 3,649	△ 3.7 %

(3) 受注残高

(単位:百万円)

	2017年度 (A)	2018年度 (B)	対前年度増減 (B)-(A)	増減率
モーション機器	25,756	26,996	1,240	4.8 %
パワーエレクトロニクス機器	22,125	21,218	△ 907	△ 4.1 %
サポート&エンジニアリング	6,657	7,558	900	13.5 %
合計	54,540	55,773	1,233	2.3 %

3. 海外売上高

(単位:百万円)

	2017年度 (A)	2018年度 (B)	対前年度増減 (B)-(A)	増減率
海外売上高	19,410	18,628	△ 782	△ 4.0 %
海外売上高比率(%)	21.5%	19.8%	△1.7%	

4. キャッシュ・フロー

(単位:百万円)

	2017年度 (A)	2018年度 (B)	対前年度増減 (B)-(A)	増減率
営業キャッシュ・フロー	7,893	5,385	△ 2,508	△ 31.8 %
投資キャッシュ・フロー	△ 3,394	△ 3,887	△ 493	-
フリー・キャッシュ・フロー	4,499	1,497	△ 3,001	△ 66.7 %
財務キャッシュ・フロー	△ 5,147	△ 2,276	2,870	-
現金及び現金同等物の 期末残高	6,405	5,643	△ 762	△ 11.9 %

5. 設備投資、減価償却費及び研究開発費

(単位:百万円)

	2017年度 (A)	2018年度 (B)	対前年度増減 (B)-(A)	増減率
設備投資	4,002	3,617	△ 384	△ 9.6 %
減価償却費	2,134	2,226	91	4.3 %
研究開発費	2,133	2,620	486	22.8 %